

令和2年6月30日

発 言 者	発 言 要 旨
加賀委員	現在の県内における農業経営の収入保険制度への加入状況はどうか。
農政企画課長	加入対象は青色申告している経営者となるが、令和元年分の申告数10,685経営体のうち、本年1月～12月の期間に係る2年分の加入者数は1,006経営体となっている。元年分が約700経営体なので、約300増えている。
加賀委員	非常に認知度が低い制度であるが、収入を安定させるこの制度の普及が新型コロナウイルス感染症対策にもなることから、国が加入促進していくべきと考える。世界的にも新型コロナが蔓延している中、外国からの飼料の輸入状況はどうか。
畜産振興課長	3月に中国経由で輸入されている飼料が一時入手しづらくなったことがあったが、現在はそういうこともなく、価格が高騰しているというようなこともない。
加賀委員	今後も安定的に入手できるよう、また、飼料の自給率向上についても国へ要望してほしい。 観光需要喚起策「GoToキャンペーン」について、農林水産分野でどう活用していく考えか。
農林水産部長	まだ、農林水産部に情報がきていないが、情報収集に努めていく。
吉村委員	グリーンツーリズムを推進する観点で活用するよう、東北観光推進機構などにも伝えてほしい。
吉村委員	コロナ禍で、他国では産出した農産物を自国供給することを優先するため、輸出量に上限を設けるなどというところもある。食糧自給率のあり方を見直していく必要があると考えるが、食糧自給率の状況はどうか。
農政企画課長	平成30年度の国全体のカロリーベースでの自給率は37%となっている。米は100%を超えている。牛、豚などの畜産物は61%となっているが、餌となる飼料の46%が外国産であることも踏まえると、試算される畜産物全体の自給率は15%程度と高くない。あらゆる品目を国産に頼るということは難しいことから、輸入も適切に組み合わせていくこととされている。 都道府県の状況については、平成29年度、山形県は137%で全国3位となっており、米の自給が大きく寄与している。自給率の維持・向上のため、今後も農林水産業の振興を図っていく。
吉村委員	新規就農の推進など基本的な事業を推進することにより、安全保障の面からも大切な食糧自給率の向上につながると考える。
坂本委員	和牛肉、花き、高級魚などの水産物の価格下落が著しいことから、特にこの3種について、対策の強化をしてほしい。

発 言 者	発 言 要 旨
森谷委員	現時点のさくらんぼの収穫量の見込みは平年より少ないようであるが、詳しい状況はどうか。
園芸農業推進課長	佐藤錦については、6月上旬の高温の影響により着色・肥大化が停滞し、大玉が少ない。収穫最盛期は例年比3日遅い6月27日となっており、7月1日あたりまで収穫期がずれ込む見込みとなっている。紅秀峰については、着色・肥大化ともに良好である。
森谷委員	青果物価格安定対策事業費が5億円補正されているが、執行見込みはどうか。
園芸農業推進課長	現時点のさくらんぼの価格・出荷量の見込みは前年並みとなっており、価格については平年より高値で取引きされている。現状、事業が発動する価格まで下がることは見込んでいないが、残る3割の出荷分があるので推移を見守っていく。
森谷委員	今後、事業の発動がなくとも、せつかく補正したのだからPR経費に組み替えるなど検討していただきたい。
森谷委員	専門職大学の検討状況について、現在ある農林大学校と一体整備することとしているが進捗状況、建設費はどうか。
農政企画課長(兼)専門職大学整備推進室長	農林大学校を含めた専門職大学の校舎に係る設計業務について、11社から提案をいただき、現在、業者の選定作業中である。また、建設費について、レイアウト等の検討はこれからなので正確なものではないが、28億円と試算している。
森谷委員	専門職大学を設置したときに山形大学農学部と学生の取り合いにはならないか。お互いの役割を明確にし、連携しながら整備の検討を進めるべきではないか。
農政企画課長(兼)専門職大学整備推進室長	昨年から、基本構想を策定する際は山大農学部教授が参画しており、同学部と県は連携していると認識している。また、同学部の卒業生については、県外就職が8割、一般企業に就職するものが多数、就農は僅かとなっている。一方、専門職大学は、実践的で実習中心のカリキュラムとなっており、県内で就農するための大学になると捉えている。
森谷委員	是非、同学部との役割を明確にしながら進めてほしい。また、県内出身の学生を多く募集する取組みを進めてほしい。
森谷委員	地理的表示GI保護制度に申請している「山形ラ・フランス」について、登録が今年の収穫に間に合うといいと考えているが、どのような状況か。
園芸農業推進課長	4月に登録申請し、3ヶ月後に農林水産省の委員会で検討を行った上で、8月には登録されると見込んでおり、今年の収穫に間に合うと考えている。
森谷委員	さくらんぼのGI登録について、東根がGI登録されている中、県としての県全域の登録に向けた取組みは地域が重複することになってしまうが可能なのか。

発 言 者	発 言 要 旨
園芸農業推進課長	対象地域が重複する場合の登録は困難であると聞いているが、さくらんぼの生産者は県内に約8,000人おり、生産者等の話を聴きながら県として要望していく。
農林水産部長	さくらんぼと言えば山形県であるという思いで、少しでも前に進むよう頑張っていく。
吉村委員	さくらんぼに係る労働力について、前回の常任委員会では400名ほど不足する見込みとの説明があったが、労働力確保の取組みによりどのようになるのか。
園芸農業推進課長	主産地のJAに確認したところ、県内向け求人PRの徹底によりボランティアが増加しており、前年を上回る充足率となりそうである。雇用がマッチングしていないところも一部存在するが、今後もJAでPRを継続していくこととすることから、労働力確保は進むものと考えている。
吉村委員	さくらんぼの盗難について、農林水産部として把握しているものはあるのか。
園芸農業推進課長	先日、テレビ等で報道があった3件しか把握していない。農林水産部としても報道後にこの3件について警察に確認したという状況である。
吉村委員	さらに被害が拡大することになったときは、是非、警察と連携してほしい。さらなる被害防止のために、どのようなことが必要と考えるのか。
園芸農業推進課長	JA中央会において、県全体を対象に山形県自営作物盗難防止対策本部を設置しており、盗難防止のためのラジオスポット放送、のぼりの作成等を行っている。県として、JAで行っているパトロールの強化をお願いしていく。
吉村委員	補正した青果物価格安定対策事業について、現時点のさくらんぼの価格だけを見ると発動しない可能性があるが、収量も見ながら対応してほしい。場合によっては、2、3年にわたって対応することが必要ではないか。
園芸農業推進課長	収入安定のための事業であることから、当然、価格だけでなく収量も考慮していく。また、次期作にも影響がある場合は対応を検討していく。
吉村委員	水不足が心配されるスイカの生育状況はどうか。
技術戦略調整主幹	5月、6月の降雨が少なく、一部ほ場では生育停滞がみられたが、多くのほ場で灌水されており、生育はおおむね順調である。
吉村委員	農業用ため池等の貯水状況はどうか。
農村整備課長	降水量が平年より少ないことから、6月15日時点の貯水率が62%と低いため池もある。暖冬小雪ということもあり、各土地改良区では早い段階から対応している。まだ、水不足という状況ではないが、今後も情報収集に努めていく。